

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの5類への引き下げを踏まえつつ引き続き感染拡大防止対策を留意した選挙執行と選挙啓発						
総合計画重点施策	公平で平和な社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの5類への引き下げを踏まえつつ引き続き感染拡大防止対策を講じながら、任期満了に伴う選挙の適正かつ円滑な管理執行を目的とする。</p> <p>また、選挙出前授業を通じて若年層の政治意識を高め、中長期的な投票率の向上を図ることも本事業の目的とする。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
投票率	%	参議院 50.53% 県議選 32.81%	市長選 37.25% 市議選 43.10%		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・取手市長選挙及び取手市議会議員補欠選挙 令和5年4月 選挙管理委員会の議決及び公示 ・取手市議会議員一般選挙 令和6年1月 選挙管理委員会の議決及び告示 	<p>任期満了に伴う各選挙事務の管理執行について、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの5類への引き下げを踏まえつつ引き続き感染拡大防止策を講じながら、適正かつ円滑に遂行することができた。</p> <p>選挙啓発については、若年層に焦点を当てた啓発事業(出前授業)を継続的に実施した。また、選挙の前には、市内各高等学校を訪問し、市内高等学校と協働で制作した選挙啓発動画「選挙に行こう!」の積極的な視聴を促し、選挙出前授業においても、授業資料の見直しを図り、内容の充実を図った。そのほか、市内の保育施設や小学校に通う児童生徒の保護者に向けた親子連れ投票の啓発チラシを送付し、期日前投票所で記念シールの配付と連動させ、より効果的に若年層の政治意識を高めることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	<p>本事業における選挙執行と選挙啓発については完了したが、適正かつ円滑な管理執行については、全ての選挙において求められる事項であるので、今後の選挙についても引き続き実行していく。選挙啓発についても、制作した啓発動画を利活用し、出前授業内容の充実を図りながら実施していくほか、ホームページの定期的な見直しを行い、若い有権者にとって分かりやすい情報の発信を心がけていく。親子連れ投票の記念シール配付の、当日投票所への拡充を検討し、将来を見据えた啓発につなげていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			取手市長及び取手市議会議員の任期満了に伴い、令和5年度に事業を実施した。また、取手市長選挙に併せて市議会議員の補欠選挙を実施した。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,077	106,464	
事業費計(A)	1,077	106,464	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	11	11	選挙事務の管理執行については、選挙管理委員会単独の事務であるため、協働は行っていない。 一方で、選挙啓発については市内の高等学校と協働し、出前授業の実施のほか、選挙啓発動画を利活用した啓発活動等を実施した。また、令和4年度から市内の小中学校のデザート選挙に参画している。今後も平常時・選挙時を問わず、各種の啓発事業を実施し、有権者の選挙や政治に対する意識を高めていく。
	業務時間	720	4,330	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	2,280	13,821	0	
トータルコスト(A+B)	3,357	120,285	0	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	平和推進事業						
総合計画 重点施策	公平で平和な社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>非核兵器平和都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発することを目的とした事業である。</p> <p>令和5年度は、継続事業として「平和展」での原爆パネルの展示や、子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテストへの参加、戦争体験記の販売等を実施し、市民に対して平和意識の高揚を図るとともに、市内金融機関等に平和基金募金箱を設置して募金活動を行い、平和事業資金として活用するための基金の積み立てを行った。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
平和基金募金箱への募金	円	74,765	124,578	100,000	100,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>8月の終戦記念日を基準に実施 啓発懸垂幕の掲示 駅市民ギャラリーにおける「平和展」の開催</p> <p>通年事業 非核兵器平和都市看板設置 平和基金募金箱の設置 戦争体験記の販売 “平和なまち”絵画コンテスト参加 絵画コンテスト応募作品展示会</p>	<p>7月から8月にかけて啓発懸垂幕を掲示するとともに、取手駅・藤代駅の市民ギャラリーで「平和展」を開催した。同展示では、地域子育て支援センターの保護者から寄せていただいた「平和メッセージの木」も展示した。</p> <p>市内27ヶ所へ設置した平和基金募金箱には124,578円の募金があり、市が発行している戦争体験記は7冊の販売があった。</p> <p>また、平和首長会議主催の“平和なまち”絵画コンテストへの出展作品を市内小中学生に募ってコンテストに参加し、参加作品244点を11月から12月にかけて取手駅・藤代駅の市民ギャラリーで展示した。</p> <p>これらを通じ、平和に対する市民の意識高揚が図れた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	令和6年度以降も、各種平和事業の実施を継続的に行うことで、非核兵器平和都市として市民に対して広く平和の尊さを啓発していく。また、平和首長会議による“平和なまち”絵画コンテストについても、引き続き市内小中学生に作品を募り継続実施する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和4年度は74,765円の寄付金があり利子分を含む74,793円を平和基金として積立を行ったが、令和5年度は寄付金が124,578円で利子分を含む125,443円の積立となり、前年度と比べ50,650円の増額となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	128	174		168
	一般財源				
事業費計(A)	128	174	168	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	「平和展」の開催は、地域子育て支援センターの保護者の協力のもと、令和4年度は「平和の鳩メッセージ」の作成を、令和5年度は「平和メッセージの木」の作成を依頼して展示を行った。今後も継続して市民参加型の事業を実施し、平和への意識向上をとともに図っていく。	
	業務時間	272	272		272
	その他職員人件費				
人件費計(B)	861	868	874		
トータルコスト(A+B)	989	1,042	1,042		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域改善対策事業						
総合計画 重点施策	公平で平和な社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
差別のない社会の実現のために、関係団体への事業費補助金交付による支援や、人権・同和問題研修会への参加を通じて、人権・同和問題の正しい知識と理解を深め、人権啓発を推進し、差別のない明るい住みやすいまちづくりを進める。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
研修会の参加人数	人	61	107	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
1年間を通して実施 人権・同和問題研修会に参加し、正しい理解を深めるとともに、関係機関と連携した啓発を行う。	令和5年度は、人権・同和問題の各研修会に14回、庁内職員向け研修の開催も含め、延べ107名の職員が参加し、人権・同和問題に対する正しい知識と理解を深めることができた。 また、参加した人権・同和問題研修会資料等の幅広い回覧を通じて職員への人権尊重の啓発に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	人権・同和問題の各研修会への参加や、庁内職員向け研修会の定期的な開催を通じ、職員誰もが正しい理解と知識を深めていくことが必要である。今後も差別解消の推進に向けて、人権尊重の意識を引き続き高めていく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和5年度は、引き続き例年開催される研修に参加し、人権・同和問題に取り組んだ。なお新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、研修機会が増えたため、資料代が令和4年度は344,648円であったが、令和5年度は365,648円となり、前年度と比較して21,000円増額となった。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	980	1,006	
事業費計(A)	980	1,006	1,114	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	人権・同和問題の正しい知識と理解を深め、人権尊重の意識向上のため、関係機関と連携した啓発を行っていく。
	業務時間	120	120	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	380	383	386	
トータルコスト(A+B)	1,360	1,389	1,500	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	電子決裁システム導入事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>市内部の意思決定過程の効率化、デジタル化による文書の検索性の向上及び紙資源の省資源化を図るため、市が作成する文書の決裁及び市が受領する文書の収受に関して、令和5年度中に全庁に電子決裁システムを導入する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
令和5年度中に電子決裁システムを導入する。	—	—	○	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
令和6年1月までに電子決裁システムによる決裁を導入する。	<p>(5～6月) 先行して電子決裁を導入している自治体への聞き取り及び視察 (6～8月) 各部・各課で使用する公印、発翰記号、収受記号の確認作業 (8～9月) 電子決裁システム導入のスケジュール等について庁内に通知 (9～10月) 操作研修会の開催、Q&Aの作成・更新等 (10月末) 電子決裁システムの導入</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	<p>電子決裁システムの導入については、令和5年度中に完了。 令和6年度以降は、電子決裁の円滑な運用に向けて、課題の整理・検討、庁内への周知等の取組を継続的に進めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	—	—	人件費以外の事業費については、情報管理課予算で計上。 情報管理課「公文書電子決裁システム導入事業」のシートを参照。
	県支出金	—	—	
	地方債	—	—	
	その他	—	—	
	一般財源	—	—	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	—	3	決裁等は行政内部の意思決定に係る手続であり、協働の余地はない。
	業務時間	—	360	
	その他職員人件費	—	—	
人件費計(B)	0	1,149	0	
トータルコスト(A+B)	0	1,149	0	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地域防災力の強化事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
<p>自主防災組織は地域の防災活動の中心となることから、訓練や講演会の実施など地区防災力の向上への支援を実施する。また、自主防災組織未結成地区については、地域への説明など自主防災組織設立の支援を実施する。さらに、防災士が自らの情報を自主防災組織に提供することにより、地域における防災の担い手として、地域防災活動への参加促進を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
防災関連事業への防災士出席者数	人	21	21	25	25

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和5年4月～令和6年3月 自主防災組織に対する総合的な支援。 防災士資格取得の周知及び防災士育成補助金の交付。 防災事業への自主防災組織や防災士の参加。</p>	<p>令和5年5月 自主防災会連絡協議会開催 7月 自主防災会への余剰備蓄品配付 8月 自主防災会運営補助金交付 9月 いばらき防災大学周知 9月 浸水想定区域内水害時避難情報発令訓練 実施 11月 シェイクアウト訓練実施 11月 いばらき防災大学周知 12月 自主防災組織未結成地区対象研修 令和6年1月 防災士育成補助金交付(3人) 2月 住民避難・避難所開設訓練実施(双葉地区) ※その他自主防災組織主催の防災訓練・出前講座等への参加:年間約25件</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	引き続き、自主防災組織や防災士を巻き込んだ事業を展開するとともに、自主防災組織の新規結成や防災士資格取得の促進を図り、地域防災活力の向上を目指す。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				・令和4年度から令和5年度における増減については、令和5年度に藤代新町自主防災組織、小山地区自主防災組織の2組織による新規結成に伴い、補助金(運営補助金・資機材購入補助金)交付が増加。 ・令和5年度から令和6年度における増減については、自主防災組織に貸し出している災害時優先携帯電話の通信運搬費の増加。また、自主防災組織新規結成地区を見込んだ補助金の増加。
	県支出金				
	地方債				
	その他			4,670	
	一般財源	8,153	8,553	4,564	
事業費計(A)		8,153	8,553	9,234	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	5	5	5	引き続き、自主防災組織や防災士を巻き込んだ事業を展開するとともに、自主防災組織の新規結成や防災士資格取得の促進を図り、地域防災活力の向上を目指す。
	業務時間	1,920	1,920	1,920	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,081	6,129	6,171	
トータルコスト(A+B)		14,234	14,682	15,405	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	空家等の適正管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
<p>市内の空家等が管理不全な状態になることを防止し、生活環境の保全や地域社会の実現に寄与する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
空家等指導件数	件	154	289	300	300

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和5年4月～令和6年3月 空家等対策計画に基づき、指導後においても適正管理されていない空家については、特定空家の認定を進める。 今後、おくやみデスクを利用し空家等の適正管理について周知を図るとともに、空家等所有者への通知時に空家等の管理状況、解体等の意思等を確認するためのアンケートを実施して実態把握に努めていく。</p>	<p>空家等対策計画に基づき、令和3年度特定空家等の認定をした1件の所有者に対し、取り壊しに向けた指導をした。 新取手・井野台・寺田・台宿・白山の5箇所について、壁崩壊のネット設置、飛びそうな屋根撤去等の緊急安全措置を消防へ依頼した。 その他の空家等については、現地確認及び法務局、課税課、市民課等へ照会するとともに、所有者及び管理者の確認をしたうえで通知及び訪問による指導を行った。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	令和3年4月1日より施行した空家等対策計画に基づき実施していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			空家等台帳管理システム導入による増	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				788
事業費計(A)	0	0	788	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	市民や自治会等からの情報提供により把握した空家等について、取手市空家等対策計画に基づき指導助言等を行うなど適切な対応を実施し、空家の解消に努めていく。	
	業務時間	400	400		400
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,267	1,277	1,286		
トータルコスト(A+B)	1,267	1,277	2,074		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防犯カメラ設置事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づく様々な防犯活動のうち、防犯カメラを設置することにより、犯罪の未然防止、事件解決に繋げる。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
街頭防犯カメラ設置台数	台	5	4	2	2

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 取手警察署と設置場所協議 8月 設置場所決定 10月 設置工事起工 12月 設置工事契約 2月 設置工事完了・完了検査	4月に取手警察署と設置場所の協議をし、今年度の設置箇所を交通量が多い青柳354-8交差点と国道6号に近い清水400-1地先T字路の2カ所に決定し、2月に完成した。これにより令和5年度は2カ所4台の防犯カメラを設置したことにより、市内合計46カ所100台となった。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	安心で安全なまちづくりのため、引き続き取手警察署と協議のうえ設置を進める。また、経年劣化した機種についても交換を実施していく。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和4年度はカメラを設置する支柱を新設せず、既存の防犯灯を使用することにより、費用を抑えることが出来たが、令和5年度は1カ所支柱を新設したため増となっている。
	県支出金	679	1,152		
	地方債				
	その他	1,458	1,345	1,450	
	一般財源				
事業費計(A)		2,137	2,497	1,450	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	市民、地域の安全を確保するため、継続して実施していく。
	業務時間	1,500	1,500	1,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,751	4,788	4,821	
トータルコスト(A+B)		6,888	7,285	6,271	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防災ラジオ導入事業						
総合計画 重点施策	安全安心対策の充実	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
令和元年度より屋内でも防災情報を入手できる防災ラジオを導入し、希望者への有償貸与のほか、市内の学校施設、自主防災組織や消防団などへの無償貸与を行った。さらなる貸与台数の普及に向け、ホームページ・広報による情報発信を行う。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
新規防災ラジオ貸与台数	台	143	142	145	145

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
防災ラジオ在庫状況を確認しつつ、広報紙への掲載、出前講座やイベントでの啓発活動を継続して実施し、防災情報の確実な取得に繋がる防災ラジオの認知向上を図る。 8月 指名委員会 9月 指名業者決定 10月 契約 3月 納品	新規防災ラジオ貸与台数 令和5年4月:5台 5月:5台 6月:13台 7月:17台 8月:6台 9月:24台 10月:13台 11月:10台 12月:8台 1月:16台 2月:10台 3月:15台	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
改革改善	引き続き、普及台数増加に向けた取り組みを行うと同時に、防災ラジオと同機能を有する防災アプリ等の検討を行う。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	279	278	200
	一般財源	4,803	4,012	1,945
事業費計(A)	5,082	4,290	2,145	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	5	5	5
	業務時間	400	400	400
	その他職員人件費			
人件費計(B)	1,268	1,277	1,286	自主防災組織、市政協力員、民生委員、消防団等のほか、要配慮者利用施設に無償貸与を行っている。今後新規で自主防災組織が結成されたり要配慮者利用施設が開設されたときは、追加で貸与を行う。
トータルコスト(A+B)	6,350	5,567	3,431	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防犯ステーション運営事業						
総合計画 重点施策	安全安心対策の充実	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	安全安心対策課

事業目的・概要
<p>「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づき、安心で安全な住みよい地域を実現するため、防犯ステーションを拠点とした児童生徒の見守り活動やパトロールを行うとともに、地域の防犯ボランティアとの連携を図り、地域の安全と安心を確保する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
駅前交番及び藤代交番 管内刑法犯認知件数	件	取手115 藤代96	取手124 藤代157	取手100 藤代100	取手100 藤代100

※R4実績は年度件数・R5実績から年件数で計上している。

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
取手東防犯ステーション運営及び藤代南防犯ステーション運営 ・令和5年4月～令和6年3月	防犯活動推進員(警察官OB10名)を取手市東防犯ステーション及び藤代南防犯ステーションに3名体制で配置し登下校時の見守り活動を中心としたパトロールを月曜から金曜日まで毎日実施している。 また、青色防犯パトロール車によるパトロールを毎週火曜日と金曜日の午後3時から4時30分まで実施している。なお、近隣小学校とも連携し地域の防犯に努めている。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も「取手市安心で安全なまちづくり条例」に基づき、事業を継続していく。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				電話料及び消耗品費(被服代)による増額。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,554	1,370	1,665	
事業費計(A)		1,554	1,370	1,665	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1	
	業務時間	500	500	500	
	その他職員人件費	8,442	8,689	10,162	
人件費計(B)		10,026	10,285	11,769	
トータルコスト(A+B)		11,580	11,655	13,434	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	定年延長制度の適正な運用						
総合計画 重点施策	-	組織目標	-	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>令和5年4月施行の地方公務員の定年延長については、段階的な定年年齢の引上げのほか、管理職上限年齢制による降格、給与の7割水準への減額措置、従来制度に代わる再任用制度（暫定再任用・定年前短時間再任用）などの新制度の開始により、人事・労務・給与の管理事務がさらに複雑化した。制度運用においては、職員にとってデメリットの少ない制度設計のもと、職員の理解を得た上で、シンプルかつ分かりやすい形で進めることが重要となる。また、定年引上げの期間中は退職者の推計が困難となるが、中長期的な視点に立ち、各年度の採用のばらつきを抑えて安定的な新規採用を図るなど、定年延長制度を効果的に運用していく必要がある。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月～6月／課職員の制度運用に関する知識、理解の向上 ・7月／60歳到達職員に対する制度の説明 ・8月／60歳到達職員に対する第1回目の意向確認 ・11月／60歳到達職員に対する第2回目の意向確認 ・1月／60歳到達職員に対する最終の意向確認 	<p>令和5年度に60歳到達となる職員に対して、勤務形態の意向（正職員継続か再任用希望か）を確認するため、令和4年10月、令和5年3月に続き、8月に3回目の意向調査（最終調査）を実施した。</p> <p>また、同じく8月には詳細なQ&Aを掲載する形でガイドブックを再編集し、庁内イントラ配信により、当事者だけでなく、全庁職員に対して制度説明資料を周知する機会とした。</p> <p>12月には定年延長を希望しない職員から退職願の提出を受け、本人意向の最終確定により、次年度の配置計画を進めるための資料とした。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	定年年齢が65歳に到達する令和13年度(制度完成)までは、暫定期間としての対応が継続されるが、国や近隣自治体などの動向を注視し、より良い制度運用に努めていく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				協働の取組・方向性
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0		
人件費	正規職員数	2	2	2	協働の取組・方向性
	業務時間	1,000	600	600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,167	1,915	1,928		
トータルコスト(A+B)	3,167	1,915	1,928		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	労働安全・衛生管理						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>人事委員会を置かない地方公共団体である本市は、労働安全衛生法に基づく「安全と健康の確保」や「快適な作業環境の形成」について事業主としての責務が課せられているとともに、自らが労働基準監督機関としての役割を果たすことが求められている。このような状況を踏まえ、職場における安全衛生管理体制を整備するとともに、職員の健康保持増進に努める必要がある。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
年次休暇平均取得日数	日	13.5	14.2	15	15

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月/新採職員健康診断 ・4～3月/職員健康相談・心の健康相談(例月) ・4～3月/労働安全衛生委員会開催 ・4～3月/時間外勤務の管理・検証(例月) ・4～3月/職員からの相談対応(随時) ・11月/ストレスチェックの実施 ・1月下旬～2月上旬/職員定期健康診断 	<p>安全衛生管理体制の整備については、法定義務である健康診断やストレスチェックの適切な実施、労働安全衛生委員会や産業医等による管理・指導体制の整備に努めた。また、健康保持増進の施策として、心の健康相談の実施や有給休暇等の取得の促進を図ったほか、ハラスメントの防止や時間外労働の上限規制の遵守を徹底する等の安全衛生管理に努めた。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>地方公務員約80万人を対象とした令和4年度の長期病休者数(30日以上/10万人率)は令和3年度に対して7.85%増、精神等の障害による長期病休者数は15年前の2.1倍、10年前の1.8倍であるとの調査結果に見られるように、職場における労働安全衛生管理体制はますます重要となっており、長時間労働をはじめとした職場の課題改善や心理的負担の程度の把握等に努めていく必要がある。</p>

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>事業費が489千円の増となった主な要因としては、職員健康診断を受診した職員の増加に伴い、職員健康診断委託料が増となったことが挙げられる。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,615	8,104	8,704	
事業費計(A)		7,615	8,104	8,704	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	150	150	150	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		475	479	482	
トータルコスト(A+B)		8,090	8,583	9,186	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	職員の採用						
総合計画 重点施策	-	組織目標	-	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>職員の採用は競争試験によることが原則であるが、公務員志望率の低下や民間企業・近隣自治体との人材獲得競争の熾烈化により、採用試験1回当たりの受験者数は以前に比べて減少傾向にある。</p> <p>安定した行政サービスを提供するためには、高い使命感と倫理観、職務に柔軟に対応できる能力を備えた優秀な人材を見極め、採用することが求められる。競争率の確保とともに、効率的・効果的な試験手法を取り入れることにより、本市が求める人物像に即した人材の確保に繋げていく。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
受験者数(事務職採用枠/1期試験のみ)	人	55	78	80	80

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・5月/採用職種の決定 ・7月/採用情報(市HP・広報、その他) ・9月～10月/筆記・面接試験の実施 ・11月/採用内定者の決定 <p>※2期試験を実施する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月/採用試験案内(市HP、市広報、ネット媒体) ・12月～1月/筆記・面接試験 ・2月/採用内定者の決定 	<p>1期試験は7月に募集を行い、9月～10月に事務職の二次試験(筆記試験)と三次試験(面接試験)を実施した。事務職の受験者数は、目標値の80人には及ばなかったものの、前年度の55人を大きく上回る78人に達し、10月末までに概ね当初の計画どおり採用内定者を決定することができた。</p> <p>2期試験は時期を早めて9月に募集を行い、11月に二次・三次試験を実施した。学芸員試験については、受験者が平成29年度試験では2名、平成30年度試験では4人に留まったことから、今回、受験資格や試験手法の見直しを図った結果、10名の受験者を確保した。11月に決定した採用内定者の辞退により結果として採用にはつながらなかったものの、一定の成果が見られた。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>職員採用は競争試験によることが原則であり、今後も採用試験を継続実施する必要がある。筆記試験を公務員特化型から民間で導入実績のあるものに変更すること、エントリーシートを導入して欠席者率を減少させること等、令和4、5年度から新たに導入し、一定の効果が見られた手法を今後も継続していくとともに、競争率の確保や効率的・効果的な試験運営に資する新たな手法があれば導入を検討していく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				令和4年度は、申込者の多い事務職試験を2回実施したのに対し、令和5年度は採用予定者数が少なく、事務職試験を1回のみの実施としたため、試験委託料の歳出額が減となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	488	327	418	
事業費計(A)	488	327	418	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	1,000	800	1,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,167	2,554	3,214		
トータルコスト(A+B)	3,655	2,881	3,632		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	職員研修事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	人事課

事業目的・概要
<p>少子化による急速な人口減少と高齢化が進む中で、住民生活に身近な行政サービスの多くを担っている地方公共団体は、持続可能な行政サービスを提供し続けるために、地域の実情に応じた創意工夫が求められる。このため、地方公共団体の担い手となる人材育成の持つ意味は、いっそう重要なものになってきている。厳しい財政状況や職員一人にかかる業務の負荷の増大などにより、研修の受講が容易ではなくなっているが、研修をさらに効果的・効率的なものにすることで、広い識見と高い能力を持った人材の育成を図っていく。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
研修受講職員数(延べ人数)	人	748	966	1,000	1,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月～2月／階層別・特別研修(庁外)の受講者指定及び派遣 ・4月～2月／専門研修の受講者募集・選考・派遣 ・通年／希望研修の申込み受付 ・4月～3月／委託研修等の実施 	<p>職員研修事業については、概ね年度当初の計画どおりに実施することができた。庁内研修では、新採職員研修や人事評価研修、組織マネジメントの向上を目的として新たに実施した管理職研修のほか、イクボスセミナーやライフプランセミナー、メンタルヘルス研修、ハラスメント研修等、社会情勢に即した研修を中心に実施した。また、外部機関への派遣研修については、階層別研修のほか、職員個々の「実務能力の向上」、「潜在能力の発揮」、「公務員倫理の向上」等を目的として、職能別、課題別の研修を中心に、より研修効果が生じるカリキュラムを選考して職員を派遣した。さらに、希望研修枠を設けることにより、職員の自発的な能力開発と自己啓発意欲の向上につなげた。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>必要最小限の職員数と財源で、より質の高いサービスを提供することが求められる中で、職員個々の業務遂行能力を効率的、効果的に向上させるための研修計画を継続的に実施していく。また、働きやすい職場づくりに向けて、メンタルヘルスセミナーやライフプランセミナー、ハラスメント研修等を実施することで、職場全体における健康管理の重要性やワークライフバランスを尊重する意識の定着化を図っていく。</p>

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				新型コロナウイルス感染症の感染状況が沈静化したことにより、外部研修機関の研修受入れが活発となり、前年度に比して多くの職員の派遣が可能となった結果、受講負担金や旅費等が増額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	29	14	62	
	一般財源	3,611	4,000	3,429	
事業費計(A)		3,640	4,014	3,491	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	1,200	1,200	1,200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,800	3,830	3,857	
トータルコスト(A+B)		7,440	7,844	7,348	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	窓口手数料決済キャッシュレス化推進事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	情報管理課

事業目的・概要
<p>市民課等の諸証明書の発行手数料について、自動釣銭機と各種キャッシュレス決済に対応した端末及びそれに連動したレジシステムを導入することにより、各種キャッシュレス決済への対応進め、住民の利便性向上を図る。さらに、これまで手作業で行っていた日々の集計作業や釣銭の確認などを自動化し、職員側の業務効率化も図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
市役所窓口におけるキャッシュレス決済利用率	%	0	18.4	30.0	40.0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月…導入システム仕様決定 ・7月…導入業者との契約 ・7～9月…設置窓口へのLAN配線整備 ・10月…機器納入・設置 ・10月…窓口職員向け操作研修実施 ・11月…キャッシュレス決済運用開始 	<p>市民課、課税課・納税課、藤代総合窓口課、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口に6台のキャッシュレス決済端末と自動釣銭機を導入し、令和5年11月8日に運用を開始できた。また、令和6年2月に実施した利用者向けアンケート調査では、83.8%の方が導入前より窓口対応の満足度が向上したと回答している。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>利用率向上を目指して、引き続きキャッシュレス決済の周知を進めていく。また、財政面での影響を確認しながら、キャッシュレス対象の拡大を推進することで市民サービス利便性向上を図っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		4,513	0
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源		5,132	1,105
事業費計(A)	0	9,645	1,105	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		3	2
	業務時間		364	60
	その他職員人件費			なし
人件費計(B)	0	1,170	193	
トータルコスト(A+B)	0	10,815	1,298	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公文書電子決裁システム導入事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	情報管理課

事業目的・概要
<p>電子決裁を導入することにより、業務の効率化、ペーパーレス化による経費の削減を図るとともに、庁舎間をまたぐ場合やテレワーク時の意思決定手段としての活用を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
令和5年度中に電子決裁システムを導入する	-	-	○	-	-

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・5月…システム業者、総務課と導入に向けた打ち合わせ ・6月…先行導入自治体(常総市)行政視察 ・運用に向けた課題抽出とシステム改修 ・11月…操作説明会 ・12月…各課にスキャナ配置 ・1月…運用開始 	<p>(4月)システム業務委託契約 (5月)スキャナ機器等入札・契約 (5～9月)導入打合せ (7月)情報化推進委員会経過報告 (10～12月)スキャナ機器納入・設置 (10月)操作説明会実施 (10月末)電子決裁システム運用開始</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	<p>電子決裁システムの導入については、令和5年度で完了。 令和6年度以降は、電子決裁をより効率よく運用していくため、課題を整理・検討し、当該課題解決のためのシステム改修等を継続的に進めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-	-	令和5年度は10月導入のため6カ月分の経費であり、令和6年度以降は1年間分の経費となるため、増額となっている。	
	県支出金	-	-		
	地方債	-	-		
	その他	-	-		
	一般財源	-	1,403		2,726
事業費計(A)	0	1,403	2,726	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	-	4	決裁等はあくまで行政内部の意思決定に係る手続であり、協働の余地はない。	
	業務時間	-	400		24
	その他職員人件費	-	-		-
人件費計(B)	0	1,277	77		
トータルコスト(A+B)	0	2,680	2,803		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市政協力員活動支援事業（地域コミュニティ活動の推進事業）						
総合計画 重点施策	地域コミュニティ活動の推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>①各地域（自主的に組織された自治会や町内会等）から推薦された市政協力員の委嘱を行う。</p> <p>②市政協力員は地域と行政のパイプ役として各地区の課題や問題点を把握し調整を図るとともに、市からの連絡事項等を地域住民に伝達する。</p> <p>③市政協力員の活動に対して助言などを行い支援する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
自治会・町内会等への加入率 (自治会・町内会アンケート調査)	%	70	63	65	65

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 市政協力員会議 10月 市政協力員研修会	10月に市内で活動する団体(自治会2団体、サロン活動グループ1団体)の活動発表を中心とした研修会を実施。千葉大学院社会科学研究院教授を講師に、活動発表した3団体について、発表後に講評してもらい、質疑応答を実施した。3団体の報告から今後の活動のヒントを得てもらい、その上で地域活動を続けていくために今何か問われているか考えるきっかけにしてもらえた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	引き続き、市政協力員として地域コミュニティづくりの中心的な担い手となるための研修会や、自治会・町内会と連携して自分たちの地域社会を快適で住みよくなるための支援をし、推進を図っていく。また、庁内他課と連携し、今後地域内の組織力の強化につながるための事業を検討し、取り組んでいく。

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	市政協力員謝礼の増減については、市政協力員の人数増減ではなく、算出時の世帯数区分の変更による。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	14,644	15,075	15,164	
事業費計(A)		14,644	15,075	15,164	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	様々な分野の専門家による講演や研修会を通じ、地域の中の様々な主体との協働連携を推進していく。また、市政協力員それぞれが研修を通して他地区との交流を持ち連携して地域を守るよう促していく。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		3,040	3,064	3,085	
トータルコスト(A+B)		17,684	18,139	18,249	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	男女共同参画推進事業						
総合計画 重点施策	公平で平和な社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画推進事業として例年実施している主な事業は以下のとおり。</p> <p>①情報紙「風」発行事業 編集協力員である市民と共に、市内で意欲的に活動する市民団体やボランティアの方々等を様々な視点から取材し、その内容を紙面に掲載することで広く市民に情報提供し、啓発する。</p> <p>②女と男ともに輝くとりでの集い実施事業 男女共同参画推進への熱意をもち、さまざまな分野で活躍する市民で構成する実行委員会を設置し、男女共同参画の意識づくりにむけた啓発事業を委託する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
(市民アンケート) 家庭における男女の平等感	%	実施なし	実施なし	40	41
(市民アンケート) 職場における男女の平等感	%	実施なし	実施なし	23	24

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①情報紙「風」発行事業 11月、3月</p> <p>②女と男ともに輝くとりでの集い実施事業 11月 イベント開催(第25回)</p>	<p>①情報紙「風」発行事業 ・令和5年11月発行(第51号)「変化するPTA!～子どもたちが生き生きと学び、育つ地域社会へ～」 ・令和6年3月発行(第52号)「身近な災害に学ぶ」(市内で発生した水害で学んだ教訓など)</p> <p>②女と男ともに輝くとりでの集い実施事業 市民有志による実行委員会は、イベント開催はもとより、有志の連絡調整、情報交換の場となっており、男女共同参画意識を地域に浸透させていく手段として有効である。令和5年度は11月12日(日)に当イベントを開催し、参加者から好評を得た。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	引き続き、事業を展開していく。 上記①、②ともに、より市民の関心を集め魅力のある内容とするための手段を検討する。 また、人事課と共催する市職員向けの研修「イクボスセミナー」及び「ライフプランセミナー」など各種事業についても、より効果的に展開できるよう検討する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				<p>【R4→R5 実績の減】 令和4年度は「第四次取手市男女共同参画計画」の計画期間の初年度だったことから、計画書及び概要版の印刷製本費の支出があったが、令和5年度は印刷製本費の支出項目が例年どおりとなったことから大幅減となった。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他			4	
	一般財源	1,620	999	1,108	
事業費計(A)		1,620	999	1,112	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>①情報紙「風」発行事業 市民による編集協力員が取材及び原稿を作成している。引き続き市民目線で取り組めるよう支援する。 ②女と男ともに輝くとりでの集い実施事業 企画段階から、市と実行委員会とで進めている。事業の質を向上させ、より効率的で効果的なPR手法を検討していく。</p>
	業務時間	150	325	325	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		475	1,037	1,045	
トータルコスト(A+B)		2,095	2,036	2,157	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民活動支援センター運営事業（市民活動支援と協働の推進事業）						
総合計画 重点施策	市民活動支援と協働の推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>市民活動支援センターを拠点として社会貢献活動に関する情報の収集・発信及び活動に関するアドバイスを行い、活動の連携強化や活性化を図る。また、社会貢献活動に関わる方々に、会議スペースや印刷機、コピー機、パソコンコーナー等を提供し、市民活動のサポートを行う。これらによって、地域社会を支える市民活動団体が活動しやすい環境をつくり、市内の市民活動の活性化につなげる。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
市民活動支援センター延べ団体利用数	団体	369	405	400	400

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月から3月(通年) 市民活動支援センターの適正な管理及び運営</p>	<p>市民活動支援センターを拠点として、社会貢献活動に関する情報の収集・発信及び活動に関するアドバイス等を利用団体に対して行い、活動の支援や推進をした。また、社会貢献活動にかかわる方々に、会議スペースや印刷機、コピー機、パソコンコーナー等を提供して、活動を側面からサポートした。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>多くの市民活動団体は活動拠点を独自に確保することが困難であり、活動拠点の有無は、市民活動を取り組むための重要要素の一つでもあることから、今後も必要限度の経費で維持運営を図っていく。また、引き続き社会福祉協議会との連携を強化することで、ボランティア団体等の後継者の育成と確保に努めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	FAX電話等を購入し消耗品は増となったが、印刷機の再リース契約により使用料は減したため全体的には減額となっている。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	287	266	251	
事業費計(A)	287	266	251	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	0	市民活動支援センター利用団体の連携や活性化を図るため、センターを利用した主催事業の開催を随時検討、実施していく。
	業務時間	150	150	150	
	その他職員人件費	1,615	1,516	1,972	
人件費計(B)	2,090	1,995	2,454		
トータルコスト(A+B)	2,377	2,261	2,705		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民活動情報サイト運営事業（市民活動支援と協働の推進事業）						
総合計画重点施策	市民活動支援と協働の推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>市内で自発的に行われている市民活動情報を広く伝え、市民活動がしやすい環境づくりと、市民活動の参加促進・活性化を図るため、パソコン操作が苦手な方やSNSなどが使えない方でも、インターネット環境さえあればどこからでも情報発信が可能な市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」を運営する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
市民活動情報サイト登録団体数	団体	94	96	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月から3月(通年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ASPサービスの安定的な運用のため、システム提供者による外部サーバーを含むシステム保守管理委託を行った。 ・利用者への操作方法の随時サポート及び、利用登録を行った。 ・登録して間もない方やしばらく利用していなかった団体の方に向けて、初心者向けの操作講習会を開催した。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>障害者差別解消法に基づくアクセシビリティに対応したシステムのため、スマートフォンなどにも自動対応するサイト運営を行っている。引き続き、すべての方がより使いやすいサイト運営を行っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,320	1,320	1,320	
事業費計(A)	1,320	1,320	1,320	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	0	実際のサイト利用者からの意見をもとに、改良やカスタマイズを行ってきた。今後も利用者の意見と、システム提供者の技術面、費用面等を勘案しながら、より使いやすい機能面の強化や、アクセシビリティへの対応を図っていく。
	業務時間	150	150	150	
	その他職員人件費	0	0	2,323	
人件費計(B)	475	479	2,805		
トータルコスト(A+B)	1,795	1,799	4,125		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民協働講座事業(市民活動支援と協働の推進事業)						
総合計画 重点施策	市民活動支援と協働の推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
市民を対象に市民活動に関する学習機会を提供するため、講座を実施している。課題の解決や組織の活性化を目的として講座を開催し、市民活動への意欲を高めるために講演会を実施する。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
講座内容が参考になったと感じた受講者の割合	%	91	96	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
2月 団体向け講座 12～3月 市民・市民協働推進員向け講座	今年度は、持続可能な地域活動を考えてもらう講座「地域活動の新たな流れを学ぼう」を2月に実施した。地域活動をこれから実施したい市民と、既に活動を行っている自治会等向けに参加者を募集した。内容は、千葉大学院社会科学研究院教授を講師に、全国の事例を紹介する講座後、講師も交わり、地域活動の地域活動参加のきっかけづくりや見直し等について意見交換を行った。参加者は自治会等の関係者が多く、地域活動の現状・取組などを中心に意見交換・情報共有が行われ、今後の地域活動の参考にしてもらった。 また市民協働推進員には、ボランティアの基礎知識と市民協働の進め方について、動画による視聴研修を実施した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	市民、市民活動団体のニーズや地域が抱える課題などの把握に努め、新しいテーマにも積極的に取り組みたい。また、事業の実施後もその成果が生かされ、さらに発展がみられる効果的な事業を企画していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	増減なし 令和4年度:講師謝礼100千円支出 令和5年度:講師謝礼100千円支出
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	100	100	300	
事業費計(A)	100	100	300	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	講師を外部に委託することで、他団体と協働しながら、それぞれの視点を交えて市民に向けた講座を実施している。今後も様々な団体と協力し、協働について学ぶ機会を提供していく。
	業務時間	480	480	480	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	1,520	1,532	1,543		
トータルコスト(A+B)	1,620	1,632	1,843		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市政への提言事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>①「市政への提言」は、市ホームページから常時受け付けている。</p> <p>②「市長への手紙」として市内各公共施設(30カ所)に用紙を常備し、ご提言・ご意見等を郵送や窓口にて受け付ける。(郵送料は後納郵便にて市が負担)</p> <p>・市民協働課で受け付けし、提言内容を把握し、所管課への検討の依頼及び回答を依頼する。所管課が作成した回答書は、提案した市民の方にメールまたは郵送にて回答する。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
市政提言受理件数 (市長への手紙、要望・陳情、メールでの提言等)	件	302	222	250	250

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・4月～3月:通年で提言を受け付け、市民ニーズを的確に把握し、市政運営に活かしていく。</p> <p>・4、7、10、1月:市民から寄せられた提言とその対応をわかりやすくホームページに掲載する。</p>	<p>年間を通じて、市長への手紙、電子メール、要望・陳情等で広聴体制の充実を図った。</p> <p>受理した案件は提案内容を把握し所管課へ回付、回答を依頼した。複数課に関係する提言については市民協働課で調整し、回答を行った。</p> <p>さらに、市民から寄せられたご意見・ご提言の一部とそれらに対する市からの回答・対応を、四半期毎の年4回、4、7、10、1月にホームページで公開した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>より多くの市民からの建設的な意見を伺うべく、各公共施設にある「市長への手紙」、および市ホームページ「市政への提言コーナー」タグを目立つ場所に配置している。さらに、手紙には、メールでも受け付けている旨を記載して、より提言しやすい環境を整えている。また、いただいた提言については、より迅速に回答できるよう各担当課に促していく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	6	9	9	
事業費計(A)	6	9	9	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	280	280	280	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	887	894	900		
トータルコスト(A+B)	893	903	909		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	人権啓発活動事業（人権啓発活動事業）						
総合計画 重点施策	公平で平和な社会づくりの推進	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民協働課

事業目的・概要
<p>①人権啓発DVDおよび人権啓発資料等を用いて、人権擁護委員と市職員による人権教室を、夏休み期間中の市立小学校の放課後子どもクラブへの訪問、および要請により町内会や公民館の女性学級等に訪問し開催している。</p> <p>②毎月2回、取手庁舎および藤代庁舎を会場にして、定期人権相談（無料）を実施する他、年2回（7月・2月）休日に法律相談や他の相談と合同相談会を開催している。</p> <p>③街頭啓発事業として、人権擁護委員と市職員で、市が主催するイベント（福祉まつり等）や取手駅・藤代駅周辺で、人権啓発物品の配布キャンペーンを実施している。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
人権啓発活動日	日	35	38	40	40
人権教室参加者等（PR品配布実数）	人	450	750	800	800

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【人権教室の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時 自治会:市民団体等対象 ・夏休み期間:市内全小学校の放課後子どもクラブ対象 <p>【人権擁護委員の特設相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月第1金曜日（藤代庁舎3階） ・毎月第2火曜日（取手庁舎） <p>【人権の花】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力校2校（戸頭小・永山小） <p>【人権啓発キャンペーン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月 福祉まつり ・12月 JR取手駅前・市内スーパー <p>【休日人権相談会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7/2、2/4 	<p>取手市役所取手庁舎・藤代庁舎にて毎月2回の定期人権相談、および年2回の休日合同相談会、24回の相談で11件の人権に関する相談を行った。また、令和5年度は災害特別相談会も7月2日に行い1件の相談を受けた。</p> <p>小学校2校に人権の花運動、人権作文事業を行った。夏休みの小学校放課後子どもクラブでの人権教室は、市内4校の学校（延べ参加児童数149名）で題材「ないたあかおに」の朗読等を行い人権意識の向上につながる学習になった。10月には福祉まつりにて、人権くんの着ぐるみでのPR、啓発グッズの配布を行った。12月はJR取手駅前と藤代地区のスーパーにて、街頭啓発活動を行い、啓発チラシ等200部を配布し、市民へ人権問題への周知を図る事ができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	今後も、人権擁護委員と協力し、課題に即した人権侵害等の相談に適切に対応するとともに、引き続き人権啓発活動を積極的に実施し、人権思想の普及向上により差別や偏見のない社会を目指した取り組みを実施していく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	218	218	218	
事業費計(A)	218	218	218	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	人権啓発チラシ等を配布し、人権尊重の意識向上を図っていく。
	業務時間	168	168	168	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	532	536	540		
トータルコスト(A+B)	750	754	758		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	個人番号（マイナンバー）カード申請・交付推進事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民課

事業目的・概要
<p>平成28年1月からマイナンバーカードの申請及び交付事業を開始して、国のマイナポイント付与の実施により、交付件数は増加しており、住民票の写し等のコンビニ交付及び転出転入ワンストップサービスの利用等、マイナンバーカードの利便性についての周知は進んでいる。</p> <p>窓口業務の効率化、事務の軽減化を図るうえで、マイナンバーカードの普及促進は必須であり、今後も交付円滑化計画に基づき、スムーズな申請・交付手続きの向上を図る。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
マイナンバーカード普及率(申請率)	%	80.7	85.8	90	95

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して月に2回、日曜日のマイナンバーカード交付事務を実施 ・オンライン窓口の開設 ・窓口情報モニターによるマイナンバーカード取得の促進の周知 ・コンビニ交付利用とマイナンバーカード普及促進に向けた広報掲載、ホームページによる啓発活動 ・ポスターの掲示、チラシによる普及啓発 	<p>平成28年1月からマイナンバーカードの申請及び交付事業を開始して、国のマイナポイント付与の実施により、交付件数は増加しており、住民票の写し等のコンビニ交付及び転出転入ワンストップサービスの利用等、マイナンバーカードの利便性についての周知は進んでいる。</p> <p>これにより当市のカード普及率(申請率)は対前年度比で5.1ポイント増の85.8%に達し、広く市民に普及している。</p> <p>また、オンライン窓口の開設によりマイナンバーカード申請を促進するとともに、現行健康保険証の廃止に伴いマイナンバーカードと健康保険証の一体化利用を進めている。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>オンライン窓口の開設によりマイナンバーカード申請を促進するとともに、窓口に出向くことが難しい高齢者や高齢者施設に入所している方等へ訪問して、申請書の記載補助、写真撮影などを行う出張サービスの実施により、未取得の市民に対して支援を行い、マイナンバーカードの普及促進を図る。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	22,968	44,067	46,349	<p>【R4→R5】 マイナポイント支援窓口を開設し、委託料が発生したため。</p> <p>【R5→R6】 オンライン窓口の開設及び出張申請サポートを行うための委託料が発生するため。</p>
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	36	72	109	
	一般財源	1,771	927	1,507	
事業費計(A)	24,775	45,066	47,965	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	3	3	
	業務時間	756	756	756	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,394	2,413	2,430		
トータルコスト(A+B)	27,169	47,479	50,395		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	窓口サービスの向上と利便性を旨す						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民課

事業目的・概要
<p>住民票や戸籍・印鑑登録など、生活基盤情報の整備・管理は、個人の権利や財産を守るだけでなく、行財政運営の基礎資料となることから極めて重要な役割を担う。</p> <p>また、的確、迅速な事務のほか、丁寧な接遇が求められる本業務は、行政サービスの最前線として市全体の印象を左右する。</p> <p>多様化する市民生活の変化に対応しながら、安心して快適な市民サービスの向上に努める。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
待ち時間(年間平均値)	分		7分22秒	7分	6分40秒

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・随時、市民からの意見や要望に対する検証を行い、都度業務改善を図り、窓口マニュアルの更新作業を行う。 ・4月から5月にかけて、異動・新採職員(会計年度任用職員等を含む。)に対する業務指導を図る。 ・通年、番号案内表示システムにより、待ち時間に対するストレス軽減を図る。 	<p>窓口やホームページからの市民の意見や庁舎内の手続きに関連する課からの意見や要望を速やかに課員全体へ周知して、窓口マニュアルの更新作業を行い、積極的な改善に努めている。</p> <p>番号案内表示システム、申請ナビシステムの導入による、転入・転出等の住民異動届出や戸籍届出、諸証明書発行等における混雑緩和や待ち時間の短縮化により、窓口における市民サービスの向上が図られている。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>一層の窓口サービス向上を目指し、職員個々の接遇力向上・業務遂行能力向上のため、職員間での指導・育成習慣の醸成を図り、統一性を持って業務を行う。</p> <p>また、コンビニ交付や転出転入ワンストップサービスの利用等を促進し、窓口の混雑緩和を図る。</p>

事業費(単位:千円)		R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>【R5→R6】 会計年度任用職員の時給単価や手当等の見直しにより、人件費が増額したため。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	<p>ホームページからの問い合わせや直接のご意見・要望などを検証し、更なるサービス向上に反映していく。</p>
	業務時間	4,032	4,032	4,032	
	その他職員人件費	10,438	10,197	13,482	
人件費計(B)		23,207	23,067	26,441	
トータルコスト(A+B)		23,207	23,067	26,441	

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	コンビニ諸証明書交付事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	市民課

事業目的・概要
<p>平成28年7月から運用開始となっている三者連携(民間、地方公共団体情報システム機構、行政)によるコンビニ交付機能の活用化を推進することで、諸証明書(住民票の写し及び印鑑登録証明書)の発行に関し、利用者にとっての利便性の向上や手数料の低廉化、また窓口職員の混雑緩和による業務負担の軽減を図ることが可能となる。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
コンビニ交付窓口取扱件数(住民票の写し・印鑑登録証明書)	件	14,608	20,894	24,000	27,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口情報モニターによるコンビニ交付利用の促進、マイナンバーカードの取得の促進、健康保険証との一体化利用の案内 ・ホームページや広報等によるコンビニ交付利用の促進 ・マイナンバーカード交付窓口での「コンビニ交付利用案内」の手渡しとパンフレット掲示 	<p>利用者の利便性向上と窓口の混雑緩和、職員の業務負担軽減を図るため、マイナンバーカードの普及促進と併せて、コンビニ交付利用の啓発を進めた。</p> <p>マイナンバーカードの普及率向上とコンビニでの証明書交付手数料が100円安価であることから、コンビニでの証明書交付件数も上昇している。</p> <p>※令和4年度から5年度にかけて窓口交付件数割合 住民票の写し 約11%減 印鑑証明書 約13%減</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>コンビニ交付による住民票の写し及び印鑑登録証明書発行は利用者にとっての利便性、負担軽減、手数料の低廉化が図られる。</p> <p>また、窓口の混雑が緩和されることで、職員の業務の負担軽減につながるため、引き続きマイナンバー制度の普及と併せてホームページや広報等により、コンビニ交付を周知していく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				【R4→R5→R6】 コンビニ交付件数の増加により、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)への手数料の支払いが増額したため。
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,921	4,179	5,920	
	一般財源	1,523	998	876	
事業費計(A)	4,444	5,177	6,796	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	3	3	
	業務時間	504	504	504	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	1,596	1,609	1,620		
トータルコスト(A+B)	6,040	6,786	8,416		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	親切丁寧な窓口対応及び利便性の高いサービスが提供できる体制作り						
総合計画 重点施策		組織目標	○	担当部	総務部	担当課	取手支所

事業目的・概要
<p>地域に身近な行政窓口として、各種税及び手数料等の収納業務、利用者が必要とする各種手続きについて、わかりやすく懇切丁寧な窓口サービスを提供する。また、手続きに係る知識の習熟を図るとともに、業務所管課との連携を強化し、利用者の利便性向上を目指す。窓口では、マイナンバーカードの普及と口座振替による納付を促進し、利用者の利便性の向上を図るとともに、窓口での事務取扱件数を減らしていくことで職員の業務負担の軽減を図っていく。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
事務取扱件数 (取手支所・駅前窓口・戸頭窓口含む)	件	84,356	78,788	73,000	68,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 ・国保年金事務研修会の参加 6月 ・戸籍事務研修会の参加 4月～3月 ・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・各証明書の交付 ・市税・手数料等の収納事務 ・福祉・国民健康保険・福祉医療との事務取次 ・運動施設の貸出等	5月に国保年金課による事務研修会に参加し、国民健康保険、医療福祉、後期高齢者医療保険、国民年金業務に係る知識の向上が図れた。 6月に市民課による戸籍事務研修会に参加し、戸籍事務等に係る知識の向上が図れた。 稀なケースや取扱業務以外でも、業務主管課と連携し対応に努めた。また、業務主管課に確認した事案等については、随時課内において情報の共有化を図り、円滑な業務遂行に努めた。 窓口では、11月より電子決済端末と自動釣銭機を導入し、正確且つ利便性の向上が図れた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>近年、各窓口の取扱業務にとどまらず行政全般に対する問合せや要求が多くなっている。利用者の利便性を考慮すると、関係各課と連携した上での事務取次ぎが必要である。今後も継続して情報の収集を積極的に行い幅広く利便性の高いサービスが提供できる体制作りを行う。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			・戸頭窓口にて非常通報装置IP網を架設したため増加	
	県支出金				
	地方債				
	その他	5	11		14
	一般財源	17,960	18,463		20,774
事業費計(A)	17,965	18,474	20,788	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	11	12	11	
	業務時間	12,000	13,080	12,000	
	その他職員人件費	10,235	9,425	11,570	
人件費計(B)	48,287	50,849	49,874	・窓口にて寄せられたご意見・要望などを検証し、更なるサービス向上に反映していく。	
トータルコスト(A+B)	66,252	69,323	70,662		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	適切な窓口サービスの提供と市民ニーズへの対応						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	藤代総合窓口課

事業目的・概要
<p>市民課業務、税・国保年金課業務、福祉業務に係る各種申請や届出、さらには市民生活各種受付を一つの窓口で行えるよう、ワンストップサービスにより来庁者の利便性の向上を目指す。また、窓口でのサービスを通して、市民ニーズを把握し、関係課との連携により効果的な行政サービスの確立を目指し、将来都市像「ぬくもりとやすらぎに満ち、共に活力を育むまち とりで」の実現を目指す。</p> <p>令和5年度は各種証明の発行手数料について、決済の多様化に対応するためキャッシュレスレジを導入し利便性向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
事務取扱および相談件数	件	89,029	86,862	86,000	85,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 ・戸籍住民・市民生活、税・国保年金、福祉業務の研修会や所管課職員による勉強会へ参加する。 ・所管外の様々な相談に対応するため、幅広く情報を収集する。 11月 ・キャッシュレスレジの導入	業務担当別に、研修会や所管課担当者による説明会に参加したり、制度改正や新規業務の受け入れに応じて勉強会を実施し、スキルアップを図った。また、窓口での事例を検証し、グループ内ミーティングを行うことで情報を共有し、共通認識のもとに業務を行った。 キャッシュレスレジの導入に伴い、操作方法のトレーニングを行い、予定通りサービス開始した。現金以外の決済の選択肢が増え、利用者の利便性の向上を図ることができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	引き続き業務知識の習得に努めて、快適な窓口サービスを提供する。令和6年度以降も、納税の口座振替利用や、マイナンバーカードを使った証明書のコンビニ交付を推進し、来庁回数を減らすことにより市民の利便性の向上を図る。また、キャッシュレス決済を推進し、窓口での現金取り扱いによるリスクの軽減を図っていく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			会計年度職員の報酬単価の改定及び期末手当・勤勉手当の増により増加した。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	38	59		40
	一般財源	2,868	2,703		2,714
事業費計(A)	2,906	2,762	2,754	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	9	9	市長への手紙や、ホームページからのご意見を参考に市民ニーズを把握し、利用者の目線に立って快適な窓口応接に取り組んでいく。	
	業務時間	16,950	16,950		16,950
	その他職員人件費	10,582	10,965		14,268
人件費計(B)	64,263	65,069	68,745		
トータルコスト(A+B)	67,169	67,831	71,499		

令和5年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	庁舎の適切な維持管理						
総合計画重点施策	—	組織目標	○	担当部	総務部	担当課	藤代総合窓口課

事業目的・概要
<p>藤代庁舎は、総合窓口などの行政窓口のほか、市民活動支援センター・社会福祉協議会・子育て支援センター・げんきサロンが設置され、元議場は団体活動等の場所として一般開放するなど複合用途施設としての利用を図っている。様々な年齢層の来庁者が利用しやすく安全で快適な環境を提供するとともに、職員が良好な執務環境で適切に事務を行うことができるように、設備管理、清掃業務、庁舎敷地内管理を行う。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
保守点検管理業務委託件数	件	8	9	9	10

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 ・来庁者が安全で快適に利用できる環境の確保 ・老朽化対策として計画的な修繕の実施	消防設備、電気設備、エレベーターなどの法定点検をはじめ、庁舎敷地内の埋設給水管修繕、庁舎内誘導灯修繕などを行った。 藤代庁舎照明器具の省エネ化を実現するため、サウンディング型市場調査を6月に受け、その結果によりESCO事業を活用したLED化を令和6年度に実施する。 ESCO(Energy Service Company)事業・・・省エネルギーに関するノウハウを持つ事業者が、最も効果が見込まれる改修を提案し、設計・施工・維持管理までを含めた包括的なサービスを提供する事業	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	平成2年度竣工の建物であり、庁舎及び設備にかなりの老朽化がみられるため、優先順位による計画的な改修を検討する。また、個別施設計画に基づき、大規模改修、長寿命化改修を検討する。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			・令和4年度は原油価格高騰による光熱水費の増、空調室外機などの修繕費が増となった。 ・令和5年度は、電気・ガス事業者に対する国の補助により価格がおさえられたことや、11月30日で新型コロナウイルスワクチン接種予約・相談センターが終了したことによる光熱水費が減となった。 ・令和6年度は光熱水費の高騰や、3年毎の空調設備法定フロン点検の実施により増加する見込み。	
	県支出金				
	地方債				
	その他		30		39
	一般財源	32,981	30,594		43,312
事業費計(A)	32,981	30,624	43,351	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	500	500	500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,584	1,596	1,607		
トータルコスト(A+B)	34,565	32,220	44,958		